

29 消費と生産

- テーマ** ① 商品がどのように生産されて、どのようにして消費者のもとへ届くのか学習しよう。
 ② 株式会社のしくみ、労働者を保護する法律、労働者の問題や環境の変化を理解しよう。

1 私たちの消費生活と流通

- (1) 経済…生産と消費を中心とする流れであり、分業で生産された商品を交換することが盛んに行われている。
- (2) 経済の3主体…家計、企業、政府の3者間でモノやサービスとお金とが交換される。
- (3) 商品の種類…食料品や電化製品など形がある商品を財、運輸や医療などの形のない商品をサービスという。人間の欲求に対して財やサービスが不足する希少性があるため、私たちは必要な商品を選択しなければならない。
- (4) 家計…家族や個人などの消費生活の単位のことであり、所得(収入)を得て経済活動を行う。所得から税金や社会保険料(非消費支出)を差し引いたものを可処分所得といい、財やサービスに使う消費支出と将来に備えてためておく貯蓄にふり分けられる。この消費支出にしろる食料費の割合をエンゲル係数といい、生活水準が高いか低いかををはかる目安として使われている。
- (5) 契約自由の原則…消費者は商品の売買を成立させる契約を自由に結ぶことができる。しかしトラブルが絶えないので、消費者が自らの意思と判断で商品を購入する消費者主権を保護して消費者の不利益を減らすための法律や制度が整備された。また、2009年に消費者政策を一元化する消費者庁が発足した。同年、内閣府に消費者委員会が設置され、消費者の視点から消費者行政の動きを監視している。

▼消費者の四つの権利

- 安全を求める権利
- 知らされる権利
- 選択する権利
- 意見を反映させる権利

※1962年にアメリカのケネディ大統領が提唱。

クーリング・オフ制度	訪問販売や電話勧誘販売などの場合において、期間など一定の条件を満たせば、すでに結んだ契約であっても解除できる。
製造物責任法〔PL法〕 (1994年制定)	欠陥商品によって消費者が被害を受けた場合、生産者は過失がなくても損害賠償などの責任を負う。
消費者契約法 (2000年制定)	悪質な商法を規制する。また、違法な契約や不当な内容をふくむ契約が行われた場合は、その契約が無効や取り消しになる。
消費者基本法 (2004年制定)	消費者保護基本法(1968年制定)が改正されて成立し、消費者の権利・自立支援を基本理念として、企業および行政の責任の範囲を明確にした。

- (6) 支払い手段の多様化…商品を購入するときは現金での支払いが一般的だが、近年の情報化にともなって、現金を使わないキャッシュレス決済が広がっている。代金をあらかじめ入金しておくプリペイドカード(カード型電子マネー)やカード会社が一時的に立て替えるクレジットカードなどがあって便利だが、クレジットカードでの支払いは後で必ず請求されるため、現在や将来の収入を考えながら慎重かつ計画的に使っていくように心がける。
- (7) 商品の流通…商品が生産者から、卸売業者や小売業者を経て消費者に届くまでの流れを流通という。この流通を支えている、生産者から商品を買って小売業に売る卸売業、消費者に直接商品をつくる小売業などをまとめて商業という。流通の仕組みが複雑になると費用が多くかかって、商品の価格に上乗せされるため、直接仕入れや一括仕入れなどを行って費用や労力をおさえる流通の合理化を図る動きが進んでいる。

確認問題

1 私たちの消費生活と流通 次の()にあてはまる語句を答えなさい。

- (1) 商品のうち、形のあるものを(①)といい、形のないものを(②)という。
- (2) 家族や個人などの、消費生活の単位を()という。
- (3) 1994年に()が制定され、欠陥商品を生産した企業はたとえ過失がなくても、消費者の被害を賠償する義務を負うことになった。
- (4) 流通を専門的に行う卸売業や小売業などを()という。

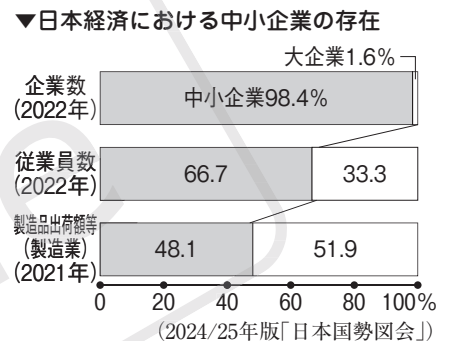
- (1)① _____
- ② _____
- (2) _____
- (3) _____
- (4) _____

2 生産のしくみと企業

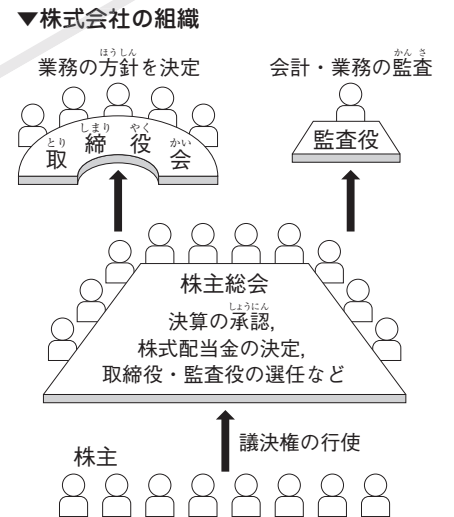
- (1) **生産のしくみ**…さまざまな財やサービスをつくり出すことを**生産**といい、現代は**企業**が中心となって行われる。生産活動を行うためには、**土地**、**資本**(資金や**資本財**[設備]など)、**労働力**が必要になる。また、生産活動の効率や企業の競争力の向上には、製法の特許や労働者の熟練した技術、知識などの**知的資源**[無形資産]も重要である。生産した商品を販売して得た収入から、生産にかかった**経費**や労働者への賃金を引いた残りが**利潤**[**利益**]となる。
- (2) **資本主義経済**…競争の中で利潤を生み出して、資本をたくわえていく企業を中心になっている経済をいう。**起業**(新たな企業を起こすこと)をして新たな商品の開発や販売に取り組んだり、**技術革新**[**イノベーション**]によって生産や生活のあり方を変えていったりすることを通じて、企業は社会の発展を支えている。
- (3) **企業の種類**…企業にはさまざまな形態がある。

私企業…利潤を得ることを目的とする民間企業	個人企業	例：農家、個人商店、個人の開業医や作家
	法人企業〔共同企業〕	例：株式会社や合同会社などの会社企業、生活協同組合などの組合企業
公企業…利潤ではなく、公共の目的のために活動する企業	地方公営企業	例：上下水道、ガス、地下鉄、市営バス
	独立行政法人	例：造幣局、国立印刷局、国際協力機構〔JICA〕

- ① **大企業**…資本金や従業員の数が多い企業であり、豊富な資金によって大量生産や大量販売を行い、大きな利益を上げている。
- ② **中小企業**…資本金や従業員の数が少ない小規模の企業であるが、大企業に劣らない技術力を持ち、日本の経済を支えている。起業して新たな事業や商品開発に挑戦する中小企業を**ベンチャー企業**といい、独自の先進技術を活用して急成長をとげているものも多い。



- (4) **株式会社**…**株式**を発行し、それを売って得た**資本**で設立される私企業である。株式会社は大量の株式を発行すれば、株式を買った一人一人の出資額は少なくとも、多額の資金を準備できるという利点がある。



- ① **株主**…株式会社の出資者であり、購入した株式がその**証書**(証券)になる。**株主総会**(株式会社の最高意思決定機関)の議決に参加したり、利潤の一部を**配当**として分配されたりする権利をもつが、株式会社が倒産しても出資額以上の責任を負わない**有限責任**(制)になっている。
- ② **証券取引所**…株式や債券を売買する場所であり、その取り引きは証券会社を通じて行われる。証券取引所などの株式市場では、企業の業績や売買する人の動きによって**株価**(株式1株の価格)が変動している。
- (5) **企業の社会的責任**[**CSR**]…企業は利潤を求めだけでなく、法律を遵守する、必要な情報を公開する、雇用を守る、従業員の福利厚生を充実させる、税金を納める、地域社会や地球環境に貢献するなどのさまざまな責任を負っている。また、芸術や文化活動に対する資金支援(メセナ)も行っている。

確認問題

2 生産のしくみと企業 次の()にあてはまる語句を答えなさい。

- (1) 商品販売の収入から経費や賃金などを引いた残りが、()になる。
- (2) 先端技術を活用する分野で大きな役割を果たし、日本経済を活性化することを期待される中小企業を()という。
- (3) 企業は利潤の追求だけでなく、雇用の維持や納税などの()を負っている。

- (1) _____
- (2) _____
- (3) _____

3 労働者の権利と労働環境の変化

(1) 労働者の権利…労働者は使用者(経営者)と労働契約を結んで労働力を提供することで、その対価として賃金を受け取る。また、労働者は使用者よりも立場が弱いので、個人での交渉は不利になる可能性がある。そこで、労働者が不利にならないように労働組合を結成することやストライキなどの労働争議を行うことを、法律は労働者の権利として保障している。

○労働三法

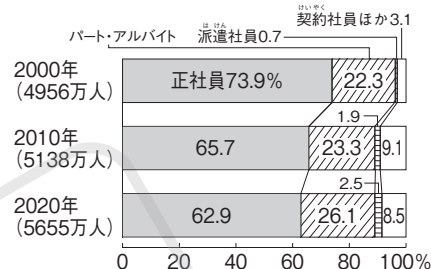
労働組合法	弱い立場の労働者が、使用者と対等の立場に立って交渉ができるように、労働三権(団結権 団体交渉権 団体行動権[争議権])を保障している。使用者は労働組合からの団体交渉の要求を拒否できず、労働組合への圧力・干渉は不当労働行為に当たるとして禁止されている。
労働基準法	すべての使用者が守るべき労働条件(賃金や労働時間など)の最低限の基準を定める。
労働関係調整法	専門の機関による斡旋・調停・仲裁を通じて、労働者と使用者の争いの予防や解決を図る。

▼労働基準法

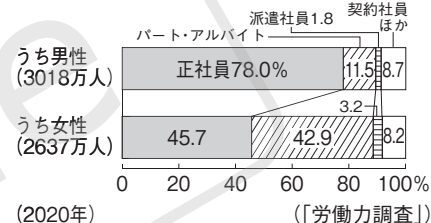
- ・労働者と使用者は対等
- ・男女同一賃金
- ・労働時間は週40時間、1日8時間以内
- ・少なくとも週1日の休日
- ・18歳未満の深夜労働の禁止
- ・15歳未満の児童の雇用禁止

▼雇用形態別労働者の割合の推移と男女の比較

■雇用形態別労働者の割合の推移



■雇用形態別労働者の割合の男女比較



(2) 労働者をとりまく環境の変化…かつては、定年まで同じ企業に勤める終身雇用や、勤続年数とともに賃金上がる年功序列(型)賃金が一般的だった。現在は、成果主義の賃金や能力給を導入する企業が増えている。

- ① 非正規労働者…非正規雇用の形態で働く労働者であり、正社員以外の、パートやアルバイト、派遣労働者、契約労働者などがあてはまる。
- ② 女性労働者…男女雇用機会均等法(1985年制定)で職場の男女平等が定められたが、出産や育児のために退職した女性はその後復職が難しい。
- ③ 高齢労働者…高齢者雇用安定法が定められ、希望すれば65歳まで雇用することを企業に義務づけた。
- ④ 外国人労働者…グローバル化や日本の労働力不足などの影響で増加しているが、労働条件が劣悪なことや、生活基盤の保障が安定しないことなどが問題になっている。

(3) 労働条件の向上…だれでも仕事と生活を両立するワーク・ライフ・バランスを実現できることが求められている。

- ① 働き方の多様化…情報通信技術[ICT]を活用して、自宅などで働くテレワーク、勤務時間を選択制にしたフレックスタイムを取り入れる企業が増えた。また、複数の人で仕事を分け合うことで一人当たりの労働時間を短くしたり、より多くの労働者を雇ったりするワーク・シェアリングという制度を導入した企業もある。
- ② 非正規労働者への対策…正規労働者に比べて待遇が悪いため、業務内容で賃金を決定する同一労働同一賃金の導入や、職業訓練の拡充、失業したときの生活保護などのセーフティネット[安全網]の整備が進められている。
- ③ セクシュアル・ハラスメント…性別を問わず、性的ないやがらせへの対策をとる義務が企業に課せられている。
- ④ 育児・介護休業法…1995年に成立した後何度か改正が行われ、男女ともに育児・介護のための休業を取得できるようになった。この法律には育児・介護と仕事の両立や、女性の負担の軽減という目的がある。
- ⑤ 高齢者雇用・障がい者雇用…定年年齢の引き上げや、一定の割合以上の障がい者雇用の義務づけが行われている。

3 労働者の権利と労働環境の変化 次の()にあてはまる語句を答えなさい。

- (1) 労働条件が不利にならないように、労働者には()を結成する権利がある。
- (2) 仕事と生活が両立できる()の実現をめざすことは大切であるが、すべての労働者が実現することは、困難な状況である。
- (3) パートやアルバイト、派遣労働者、契約労働者などをまとめて()という。

- (1) _____
- (2) _____
- (3) _____

基本問題

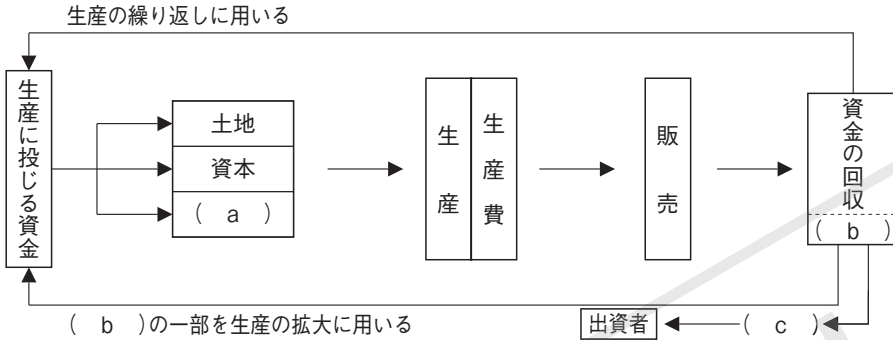
1 流通と消費者 次の問いに答えなさい。

- (1) 次のア～エについて、商品の流通の順番にあうように、記号を使って並べかえよ。
 ア 卸売業者 イ 消費者 ウ 生産者 エ 小売業者
- (2) 支出のうち、生活に必要な財やサービスに使う支出は何とよばれるか。
- (3) 訪問販売などにおいて、一定の条件を満たせば、すでに結ばれた契約であっても解除ができるという内容の、消費者を保護するための制度を何というか。

1

(1)	→ → →
(2)	
(3)	

2 生産のしくみと企業 次の図を見て、あとの問いに答えなさい。



- (1) (a)にあてはまる、生産活動を行ううえで必要な要素の1つを答えよ。
- (2) (b)にあてはまる語句を答えよ。
- (3) (c)は、(b)の一部を出資者に分配するものである。これを何というか。
- (4) 多くの出資者から資本を集める株式会社において、出資者で構成される、その会社の最高意思決定機関のことを何というか。

2

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	

3 労働者の権利と労働環境の変化 次の文章を読んで、あとの問いに答えなさい。

・労働条件は、①労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである。

・使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、②男性と差別的取り扱いをしてはならない。

・使用者は、労働者に、休憩時間を除き1日について8時間をこえて、労働させてはならない。

- (1) これらの文章は、労働三法のうちのある法律の一部を示している。あてはまる法律名を答えよ。
- (2) 下線部①について、労働三権の1つで、労働者と使用者が対等の立場で労働条件などについて交渉する権利を何というか。
- (3) 下線部②について、企業が労働者を募集・採用する際や、入社後の配置・昇進について、男女平等に扱うことを定めた法律名を答えよ。
- (4) 日本の労働環境において長年行われてきた制度を、次のア～エからすべて選び、記号で答えよ。
 ア 年功序列(型)賃金 イ 成果主義型賃金 ウ 終身雇用 エ 能力給

3

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	

演習問題

1 次の文章を読んで、あとの問いに答えなさい。

1・2・3

資本主義経済のもとでは、^a企業は自由競争に基づく経済活動を原則としている。なかでも、^b株式会社が行う多様な経済活動は^c流通や消費だけでなく、社会全体に影響を及ぼしている。しかし、企業の力が強くなりすぎると^d消費者の利益が守られなかったり^e労働者が働くための環境をめぐる問題が発生したりすることがある。

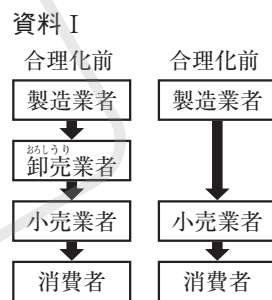
□(1) 下線部 a について、一般にCSRと呼ばれる、企業の社会的責任に当たるものとして最も適当なものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。(愛媛) []

- ア 利潤の追求を優先すること
- イ 競争を避けて話し合いで価格を決定すること
- ウ 消費者の安全や環境に配慮すること
- エ 安い労働力を求めて海外に工場を移すこと

□(2) 下線部 b について述べた文として正しいものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。(帝塚山)

- ア 株式会社では、株主総会における株主たちによる議決よりも、経営陣による判断が優先される。[]
- イ 株式会社が倒産した場合には、持ち株数に応じて株主たちが負債を分担して返済することとなる。
- ウ 株式は証券取引所などで取引されるが、各株式会社の株式の価格は固定されている。
- エ 株式会社は、ひとりひとりの出資額は少額でも、多額の資本金が集まる可能性がある企業形態である。

□(3) **記述** 下線部 c について、資料 I は、ある大規模な小売業者が、製造業者から商品を直接仕入れることで、流通の合理化を図ったときの流通のしくみの変化について、模式的に示したものである。小売業者が、流通の合理化を図ったのは、どのような目的があったからか、その1つとして考えられることを、「費用」という言葉を用いて書け。(三重) []



(4) 下線部 d について、次の①、②に答えよ。

- ① 消費者や契約に関する説明として適当でないものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。(清風南海) []
- ア 消費者の権利や自立の支援などの基本理念を定めている消費者基本法が、2004年より施行されている。
 - イ 消費者の4つの権利とは、安全である権利・知らされる権利・選ぶ権利・意見を反映させる権利である。
 - ウ 契約とは当事者が自由な意思で結ぶものなので、一度成立するとお互いにその契約を守り、実行する責任が生じる。
 - エ 「これください」「はい」といった口頭でのやり取りだけでは契約は成立せず、契約の成立には書面のやり取りが必要である。

資料 II

通知書	
次の契約を解除します。	
契約年月日	令和〇年〇月〇日
商品名	XXX
商品金額	〇〇〇〇〇円
販売会社	株式会社XXX ●●営業所 担当者△△△△
支払った代金〇〇〇〇〇円を返金し、商品を引き取って下さい。	
令和〇年〇月〇日	
	〇〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 氏名 XX XX

□② 資料 II は、ある商品を購入した消費者が作成した通知書である。この消費者が利用している制度について述べた文として最も適当なものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えよ。(芝浦工業大学柏) []

- ア 通信販売で商品を購入した場合、自分の好みに合わないとき一定の期間内であれば返品できる。
- イ 商品に欠陥があった場合、企業は商品の回収や無償の修理、交換、返金などを行わなければならない。
- ウ 訪問販売で商品を購入した場合、一定の期間内であれば無条件で契約を取り消すことができる。
- エ 商品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合、企業は消費者救済のため損害賠償の義務がある。

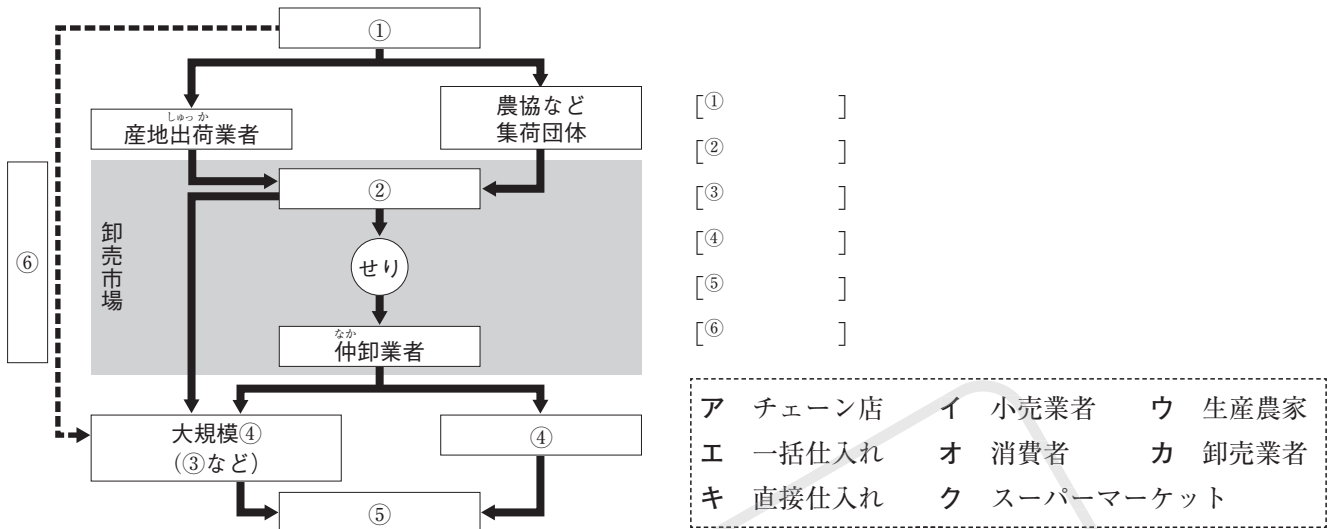
(5) 下線部 e について、次の①、②に答えよ。

- ① 労働関係の公正な調整を図り、労働争議の予防・解決をめざす法律を何というか。 []
- ② 「仕事と生活の調和」を意味する用語を、カタカナ10字(区切りの中黒(・)などは除く)で答えよ。(帝塚山) []

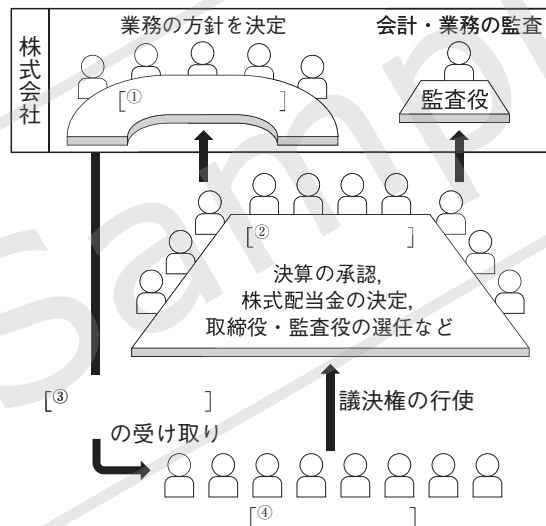
学習のまとめ

図表に
まとめよう！

1 商品の流通について学習したことを、次の野菜の流通経路の①～⑥にあてはまる語句を、右下のア～クから選んで再確認しよう。(ただし、あてはまらないものが2つあります。)



2 株式会社の組織について学習したことを、次の図の[]に語句をあてはめて再確認しよう。



3 労働者を守る権利や法律について学習したことを、次の表の[]に語句をあてはめて再確認しよう。

	名称	内容
労働三権	[①]	労働者が集まって労働組合を結成することができる権利。
	[②]	労働者が使用者と対等の立場で交渉することができる権利。
	[③]	労働者がストライキなどを行うことができる権利。
労働三法	[④]	賃金や労働時間などの労働条件の最低基準を規定した法律。
	[⑤]	労働三権を保障し、使用者が労働三権の行使を妨害することを禁止した法律。
	[⑥]	労働者と使用者との間の紛争の予防・解決をはかる法律。